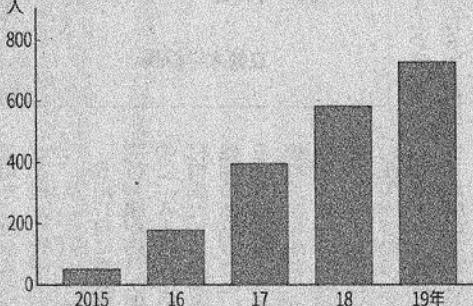


エンドオブライフ・ケア援助士の認定者数



2018年12月、一般社団法人エンドオブライフ・ケア協会(東京・港)が横浜市内でみどりの援助者を養成するための「援助者養成基礎講座」を開いた。「解決が困難な苦しみを抱えた人がいても、穏やかな最期を実現できる」と同協会の代表理事、小沢竹俊(さわたけとしゆ)講師は身ぶり手ぶりで参加者に訴えかけた。講座には全国から51人が出席。参加者は看護師が約半数

と最も多く、そのほか医師や介護職、ソーシャルワーカーなど多岐にわたった。同協会は15年春、在宅の緩和ケアに長年従事し、クリニック院長も務める小沢医師を中心設立。終末期患者や家族を支援し、みどりができる人材の育成が目的だ。同年7月に講座を開始し、月2、3回程度、東京や大阪、名古屋などで定期的に開催する。各回には在宅だけでなく病

在宅ケア 担い手育て 「穏やかな最期を」足りぬ受け皿

慣れ親しんだ場所で穏やかに人生の最期を迎える——。多くの人が望む形の終末期を実現させるため、みどりの場で患者のケアを担う医師や介護スタッフ、ヘルパーなどを育てる動きが広がっている。自宅でのみとりを望む人は多い一方で、在宅医の不足などでその受け皿の整備は遅れており、患者の苦しみを理解し、寄り添う人材の育成は急務だ。

その人の苦しみと支え方を知る一步になる。

これまでに約4300人が受講。受講1年以内に経験した事例をリポートで提出し、協会認定の「エンドオブライフ・ケア援助士」を取得できる。19年4月末までに約730人が認定された。

同協会では、5人に1人が75歳以上となる25年までに認定者を5千人程度に増やすのが目標。小沢医師は「みどりなど解決ができない苦しみを抱える人と関わることが苦手な医療者は多い。対応できる人材の質を高め、同時に量も増やしていく必要がある」と強調する。

実際に受講者の多くが培ったスキルを生かしている。「当たり前だと思っていた」。訪問介護事業所に勤める介護福祉士の津野采子さん(47)は16年、大阪市で開催された講座に参加した。講座では座学や、受講者同士で様々な状況を想定したロールプレーにも取り組む(18年10月、大阪市)

かつた。「気持ちは分かる」と言うにも、第三者に気持ちが分かるはずがない。解決でないと理解したつもりになるのではなく、そのまま反復することだ。相手の言いたいことをじっくり聞く意思を示し、

体制整備にも遅れ

内閣府の12年度の調査

高齢化が急速に進むなか、現場の人手不足などで在宅医療の体制整備は遅れている。在宅医療の中核を担う在宅療養支援病院や在宅療養支援診療所などがない自治体は2015年度末時点でも全国の4分の1にあたる約450市町村。地方部では50市町村。道や東北が多い。

体制整備とともに、現



講座では座学や、受講者同士で様々な状況を想定したロールプレーにも取り組む(18年10月、大阪市)

か、「現場の人手不足などでは在宅医療の体制整備は遅れている。在宅医療の中核を担う在宅療養支援病院や在宅療養支援診療所などがない自治体は2015年度末時点でも全国の4分の1にあたる約450市町村。地方部では50市町村。道や東北が多い。

体制整備とともに、現

に高齢化が急速に進むなか、現場の人手不足などで在宅医療の体制整備は遅れている。在宅医療の中核を担う在宅療養支援病院や在宅療養支援診療所などがない自治体は2015年度末時点でも全国の4分の1にあたる約450市町村。地方部では50市町村。道や東北が多い。

体制整備とともに、現

に高齢化が急速に進むなか、現場の人手不足などで在宅医療の体制整備は遅れている。在宅医療の中核を担う在宅療養支援病院や在宅療養支援診療所などがない自治体は2015年度末時点でも全国の4分の1にあたる約450市町村。地方部では50市町村。道や東北が多い。

体制整備とともに、現

に高齢化が急速に進むなか、現場の人手不足などで在宅医療の体制整備は遅れている。在宅医療の中核を担う在宅療養支援病院や在宅療養支援診療所などがない自治体は2015年度末時点でも全国の4分の1にあたる約450市町村。地方部では50市町村。道や東北が多い。

体制整備とともに、現